

氏名(本籍)	やまもと しんいち (神奈川県) 山本 眞一		
学位の種類	博士(教育学)		
学位記番号	博乙第1,165号		
学位授与年月日	平成8年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当		
審査研究科	教育学研究科		
学位論文題目	学術研究システムから見た大学院に関する研究 —高度化と大衆化の中での大学院の成長条件の分析—		
主査	筑波大学教授	高倉	翔
副査	筑波大学教授	門脇	厚司
副査	筑波大学教授	教育学博士	下村 哲夫
副査	筑波大学教授	経済学博士	司馬 正次
副査	筑波大学教授	学術博士	岩崎 庸男

論文の要旨

1. 本論文の目的

本論文は、近年の大学改革の中で関心を集めている大学院を、学術研究の場として見直し、学術研究の高度化と大学教育の大衆化という大きな環境変化の中で、今後、大学院が成長をとげるにはどのような条件が必要か、を分析しようとするものである。わが国の大学院は、国際的にみてその規模の小さいことがしばしば指摘されてきたが、近年、その拡充のペースは著しい。著者は、その背景として、学界および各大学の発展戦略とともに、産業・就業構造の変化に伴う高度専門職業人養成への期待や学術研究の高度化に伴う研究活動および研究者需要の拡大見込みの存在、ならびに、わが国を含め各国における科学技術および学術研究の重要性の認識の増大をあげている。

しかし他方で、わが国は1990年代に入り、経済・社会のさまざまな面で構造変化の時代を迎え、産業界での研究者需要の見通しにも不確実さが増している。また、もともと人文・社会科学など文科系の分野では、大学教員以外の人材需要は極めて小さい上に、高等教育については、18歳人口の長期的減少の中で、その規模の停滞ないし縮小が予測されており、大学院とくに博士課程修了者の最も大きな就職先である大学教員に対する新規需要の伸びは見込めなくなっている。

このような問題意識を前提に、本論文は、米国を中心とする欧米主要国における大学院（あるいはそれに相当するもの）や学術研究体制の現状とその動向を視野に入れつつ、わが国の学術研究システムの中での大学院の発展方向とそのために必要な条件を分析すべく、これまでの先行研究では比較的手薄な「わが国における学術研究機関としての現在の大学院システムの国際的視野に立つ政策的研究」を目指して執筆されたものである。

2. 本論文の概要

本論文では、まず第1章で上記のような問題意識を述べた後、第2章において、関連する先行研究およびこれまでの大学院政策をレビューし、以下のようなことを明らかにしている。すなわち、第一に、19世紀ドイツの大学において確立した研究重視の気風は、米国において大学院という仕組みを生み出すことになり、その大学院が20世紀の世界の学術研究活動をリードするような研究の場となったこと、第二に、わが国においては、明治の近

代高等教育システムの設定の時期に早くも形式としての大学院制度を採り入れたにもかかわらず、その実体が伴わないまま戦後の改革を経て、今日に至っていること、第三に、ヨーロッパ諸国でもわが国と同じような課題を抱えていて、米国流の新しい大学院システムの導入は各国の関心事であるということ、第四に、研究者の需給予測で見ると、大学院の急速な量的拡大に見合う人材需要には限度があること、第五に最近では、大学院重点化の動きなどに見られるように、政策的にも資源の重点配分の傾向が見られることである。

第3章において、学術研究面から見たわが国の大学院の現状と問題点を、大学院における研究環境の劣化、研究資源の配分方法の硬直性、大学院生に対する経済的支援の相対的な水準低下、学位取得に至る指導体制の不備などに分けて分析し、OECDの場合などでの議論を対比しつつ、ヨーロッパ諸国の状況にも言及している。

第4章では、わが国との対比の必要上、米国における事情、とりわけ研究大学の出現と発展過程、大学院における研究費配分や研究人材養成システム、さらには大学と国家・社会をめぐる最近の政策論議等を取り上げ、米国型学術研究システムとその中での大学院の現状を分析している。

第5章では、各種統計、実態調査データの解析などにもとづき、以下のようなことを明らかにしている。まず第一に、大学院の成長は一律ではなく、理系では成長が早く、文系では成長が遅いなど、分野ごとに大きな差異があること、第二に、研究に重点を置く大学とその他を区別する指標として、「研究大学」、「一般大学」というカテゴリーを使った場合、前者の方が成長が早く、いわゆる「資源の集中」や「大学の機能分化」が起きていること、第三に、大学院の研究環境について、研究設備・資料の充実度や研究室・実験室等の広さなどの物的な諸条件に学生の不満が多く、これに次いで、大学院における研究指導内容の幅広さや有効性など大学院プログラムについての不満が多いこと、第四に、しかし学生の当該研究科に対する満足度に決定的な影響を与える要因は、教員の指導熱意あるいは教員との人間関係など人的なものであることである。

第6章において、わが国における大学院（博士課程）の発展要因を、大学教員と大学教員以外の職種との対比によって分析し、現在のわが国では大学教員以外への就職者の増減が大学院の成長に大きな影響を与えていること、およびその大学教員以外への就職者の増加は、いま急速な成長段階にあることを成長曲線によって示している。これに対して、米国では大学院システムは成熟期に入り、修了者の雇用市場は一定の収束方向に向かっていることを示し、日米で大きな差異があることを分析している。

以上を踏まえて、第7章では、本研究で得られた知見をもとに、分野毎の将来見通しをとりまとめるとともに、結論として、わが国における大学院を学術研究システムの中で発展させていくことに伴い必要なこと、すなわち、大学院学生への経済支援の重点化と充実、施設・設備や大学院プログラムの充実などを提言するとともに、学術研究の高度化と高等教育の大衆化の中で、「研究」の意味および「研究者」の要件の拡大を伴いつつ学術研究の枠組みを広げ、研究活動および研究者に対する柔軟なイメージを描きながら、大学院の将来発展を図っていくことが必要であることを主張している。

審 査 の 要 旨

本論文の特色は、著者も主張するように、これまでの先行研究では手薄な「わが国における学術研究機関としての現在の大学院システムの国際的視野に立つ政策的研究」という点にある。つまり、これまで十分な検討がなされて来なかった大学院というものを研究対象に選択し、その現実の課題に正面から取り組もうという積極的な姿勢が見られ、教育学における研究領域に新分野を開拓した点は大きな貢献である。

また、本論文では、著者の豊富な経験による観察、および調査や統計データにもとづく実証的な分析の中から、さまざまな事実が指摘されており、それらは今後の大学院問題を考えるにあたって有益な情報を提供している点も大いに評価されるべきことである。とくに数量分析によって、文系と理系とでは大学院の成長スピードや方向性が全く異なること、わが国では大学院が成長段階にあるのに対し、米国のそれが成熟段階にあることを対比さ

せたこと、大学院学生の不満の多くは物的諸条件であるが、教官との人間関係が時として決定的要因になることを示したことなど、興味深い分析が見られる。

なお、本論文において著者は、「学術システム」という用語を表題をはじめとして多用しているが、システムという用語の多義性に鑑み、システムの定義、その構成要素とそれら相互の関連などについての深い分析が必要であると考えられるところであるが、その点についての分析がやや不十分である。しかし、そのことによって本論文の成果がそこなわれるものではない。

よって、著者は博士（教育学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。